

課題名 観光農園サポートから法人化、6次産業化への展開
～観光農園を核とした地域活性化への取り組み～
所属名 愛媛県東予地方局産業経済部産業振興課地域農業室

〈活動事例の要旨〉

西条市丹原地域で、平成9年度に11戸の農家が「丹原もぎたて倶楽部」という任意団体を発足し、共同でパンフレットの作成や観光農園のPR、小学生の農業体験受入などを行い、集客活動を展開してきた。

地道な活動の成果として、年間2万人の来園者を確保することができたが、農園間の客の調整や受付、顧客管理に手間がかかり、各農園独自では、農園や顧客管理が十分にできないという課題が発生してきた。

そのため、東予地方局産業振興課は、この組織の方向性として、①組織化・法人化の推進、②法人経営体の体質強化と今後の担い手対策、③6次産業化の推進による規格外品の活用促進の課題解決を図るため、県関係課、市、JAに加え、(公財)えひめ産業振興財団(愛媛6次産業化サポートセンター)や西条市産業情報支援センターなど多くの関係機関と連携して、相互の立場から課題解決を支援した。

その結果、①組織化・法人化の推進では、平成24年4月に新たな法人「(株)PENTAFARM(ペンタファーム)」が設立され、「丹原もぎたて倶楽部」の課題であった顧客管理や規格外品を活用した加工販売、耕作放棄地の解消を担うこととなった。また、個別農家2戸が法人化した。

②法人経営体の体質強化と今後の担い手対策では、耕作放棄地を再生した新規農園や管理ができなくなった農園を合わせて1ha経営するようになった。また、(公財)えひめ産業振興財団の中小企業診断士の助言等により、商品開発や販路拡大等を行った結果、法人の売上が1億円に達するとともに、事業の展開に伴う地域内の雇用が1人から15人と大幅に増加した。担い手対策では、地域内外からの担い手確保を目指し、研修受け入れ施設の整備を進めている。

③6次産業化の推進による規格外品の活用促進では、各種団体と連携しながら、補助事業の情報提供を行い、販路拡大や新商品開発について指導した結果、地域の農産物活用量が大幅に増加し、参画農家からだけでは追いつかず、地域内や市内の農家からも仕入れるようになり、近隣農家の売上増加に貢献した。

今後は、「高齢化に伴う耕作放棄地の発生防止及び担い手の確保・育成」が地域の大きな課題となっていることから、法人経営戦略の一環として位置づけ、耕作放棄地の農園化を進め、不足する農産物の確保に努めるとともに、地域内外から研修生を受け入れ、地域の担い手育成支援を行う。さらには、新たな加工品開発や販路開拓等を支援し、地域の活性化や生産者の所得向上を図る。



写真1 丹原もぎたて倶楽部会員

1 普及活動の課題・目標

(1) 活動の背景

愛媛県西条市は県東部に広がる道前平野に位置し、米麦をはじめ、果樹、野菜、畜産など多くの農畜産物を生産している。特に、西条市丹原地域では、柿、ぶどう等果樹の栽培適地として産地化してきたが、経営の多角化が進む中、昭和62年頃

から、個々に観光農園を営む農家が出現してきた。

そうした中、平成9年度に11戸の農家が任意団体「丹原もぎたて倶楽部」を発足させ、共同でパンフレットの作成や観光農園のPR、小学生の農業体験受入などを行い、集客活動を展開してきた。

(2) 課題と目標

観光農園に取り組んでいる農家は、それぞれの運営規模や品目の違いから課題も様々であり、組織の具体的な方向性が明確でなかった。

そのため、課題や解決策などを明らかにし、それぞれの取組みに対し、民間の専門家からの意見を徴しながら助言指導を行い、法人化の推進や経営体質の強化と今後の担い手対策、6次産業化の推進を図ることを目標に普及活動を展開した。

ア 組織化・法人化の推進

組織活動の成果として、年間2万人の来園者を確保することができたが、農園間の客の調整や受付、顧客管理に手間がかかり、各農園独自では、農園や顧客管理が十分にできないという課題が発生してきた。

このため、組織運営をサポートする新たな法人の育成・強化を目標とするとともに、個別農家の法人化の意識付けを進めた。

イ 法人経営体の体質強化と今後の担い手対策

来園者の増加により、慢性的な農産物不足となってきたことから、その解消のため、新しい法人が農園運営を行う必要性がでてきた。

また、今後の経営改善のため、農業生産法人として認定農業者となるとともに、経営体質の強化を目標とした。

今後の担い手対策は、農園経営者の高齢化に伴う耕作放棄地の発生防止及び担い手の確保・育成を経営戦略の一環として位置づけ、推進した。

ウ 6次産業化の推進による規格外品の活用促進

各農園独自にジャムやシロップ等の加工品開発が行われていたが、来園者の増加に伴い、加工品開発が進まないことに加え、販売ロスとしての規格外品は増加し、図2のように約20%を占めるようになった。

そのため、新たな法人において、規格外品を生かした新商品（加工品）の開発や販売方法の強化等による売上の増加、地域内農産物の有効活用を目標とした。



図1 西条市の位置



写真2 観光農園の状況

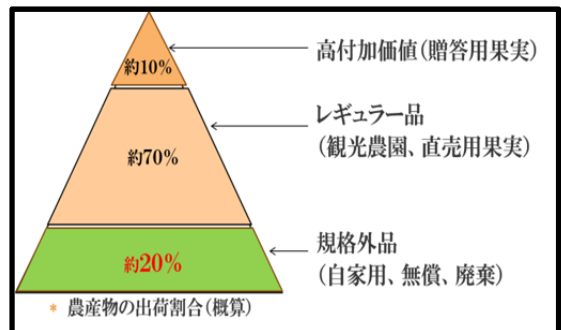


図2 規格外品の発生イメージ

2 普及活動の内容

(1) 普及活動の経過

丹原地域では、昭和62年頃から果樹農家の経営改善の一環として、観光農園の取

り組みが始まり、産業振興課は、個別農家へのコンサルテーション活動を通して、農家の課題や要望の把握に努めた。

個別農家の課題としては、長期間採りが可能なブドウの品種選定や早期成園化ができる根域制限栽培、夏季の観光農園としてブルーベリーの導入、除草対策としての山羊や羊などの導入相談に対応した。

そうした中、西条市グリーンツーリズム協議会（事務局：西条市農林水産課）との連携のもと、地域的にまとまりのあった観光農園をグループ化し、集客につながる共同活動を推進してきた。

平成 23 年度には「農業者による起業活動の支援」と題した普及計画を設定し、（公財）えひめ産業振興財団（愛媛 6 次産業化サポートセンター）や西条市産業情報支援センターなどの団体と連携しながら、相互の立場から様々な課題解決を支援した。



写真3 ブドウの根域制限栽培

ア 組織化・法人化の推進

平成 9 年度、当時の担い手担当普及指導員の呼びかけに賛同した 11 戸の農家が「丹原もぎたて倶楽部」を発足させ、集客のためのパンフレット作成や PR 活動、小学生の農業体験の受入を展開した結果、年間 2 万人の来園者が訪れるようになった。しかし、各農園の規模は零細であり、農繁期における事務作業や顧客受付などの来園者対応が、農作業に支障をきたすようになってきた。

この事態を早急に解決するため、平成 23 年度には「生産者消費者連携促進モデル事業」を、平成 24 年度には「地域密着型ビジネス創出事業」を活用するとともに、法人化の研修会等で支援を行い、組織化・法人化の意識づけを行った。

イ 法人経営体の体質強化と今後の担い手対策

「丹原もぎたて倶楽部」内で、法人化の検討をしてきたところ、後継者世代が中心となり、法人化の機運が高まってきたことから、法人設立や認定農業者の経営改善計画策定を支援するとともに、後継者世代の思いの実現を目指した。

また、更なる体質強化のため、（公財）えひめ産業振興財団と連携し、中小企業診断士による経営診断や今後の販売戦略などの専門的な助言を受けながら、改善指導をサポートした。

さらには、今後の農産物不足解消のため、耕作放棄地を活用した独自農園の整備のほか、地域農業の担い手確保のため、研修生の受け入れ施設の整備を推進した。

一方、農園の若い後継者に対し、青年農業者組織のプロジェクト活動を通して、課題解決手法について支援した。

ウ 6 次産業化の推進による規格外品の活用促進

6 次産業化の推進については、図 3 の体制のとおり、多くの関係機関・団体と連携しながら、補助事業の情報提供、販路拡大や新商品開発等の指導を展開した。

販路拡大のため、平成 24 年度は、（公財）えひめ産業振興財団の「地域密着型ビジネス創出事業」を活用し、キッチンカーの導入を支援した。平成 25 年度は地元 J A が運営する農産物直販所「周ちゃん広場」内へ

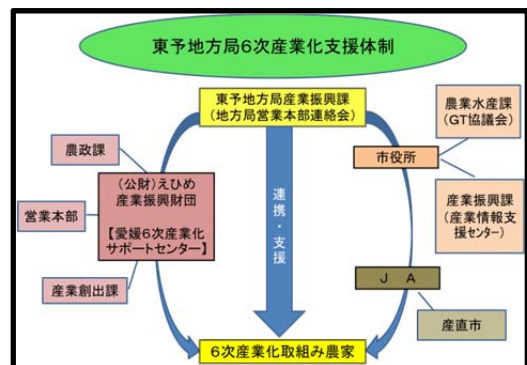


図3 東予地方局6次産業化支援体制図

の飲食店「周ちゃんまるごとカフェ」の設置を支援するとともに、「生産者消費者絆事業」を活用したパンフレット作成で、観光農園や地元農産物のPRを支援した。

また、平成26年度は、隣接する今治市の日帰り温泉施設のオープンに併せて開設した「もぎたて食堂」で、「6次産業化チャレンジ支援事業」を活用して、地域特産品を使ったメニュー開発を支援した。

新商品開発では、上記事業により、6次産業化プランナーと連携し、プランナーのアドバイスを受けて、新鮮で豊富な西条産農産物を活用するといった農家ならではの強みを生かした商品開発やパッケージデザインの支援を行った。

平成28年度には、これまで分散していた事務所、加工所、集荷場を一ヶ所に集約できたことから、効率的な運営が行えるよう継続的な指導を行うとともに、併設予定の直営レストランのメニュー作りを支援している。

3 普及活動の成果

(1) 目標の達成状況

ア 組織化・法人化の推進

平成24年4月に、丹原もぎたて倶楽部会員や加工業者等が出資して、①広報活動や顧客管理を行う事務業務、②販売ロス、規格外品を活用した加工販売業務、③今後の需要拡大と生産体制強化に向けた耕作放棄地の活用を担う「(株)PENTA FARM (ペンタファーム)」が、図4の経営理念を目指し設立された。また、個別農家2戸が法人化した。

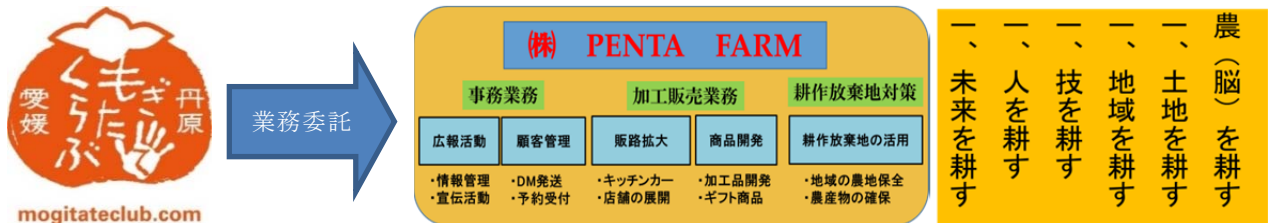


図4 丹原もぎたて倶楽部と(株)PENTA FARM関係図及び同社の経営理念

イ 法人経営体の体質強化と今後の担い手対策

(株)PENTA FARMが、農業生産法人の要件を満たしたことから、平成25年3月に認定農業者となり、耕作放棄地を活用した新規農園整備47aに取り組んでいる。さらに、管理のできない果樹園を53a借り受けて、現在では、併せて1haの果樹園管理を行っている。

また、平成27年には、経営体質を強化するため、(公財)えひめ産業振興財団と連携して、経営戦略を策定する際によく使われる「SWOT分析」を行い、中小企業診断士の助言等により、中期経営戦略を策定し、商品開発や販路拡大等を行った結果、法人の売上高が1億円に達した。

さらには、事業の展開に伴う地域内の雇用が、当初の1人から15人に増加し、地域内の雇用創出につながった。

今後の担い手対策としては、経営戦略の



写真4 耕作放棄地を活用したいちじくの新植

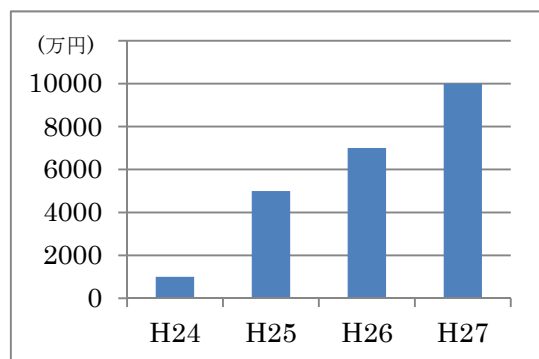


図5 法人売上高の推移

一環として、地域農業の担い手の確保・育成に力を注ぐ予定であり、研修生の受け入れ施設の整備を始めた。

また、青年農業者組織のプロジェクト活動を通じた活動支援の結果、第55回全国青年農業者会議のプロジェクト発表において、「地域活動部門農林水産省経営局長賞」を受賞した。

ウ 6次産業化の推進による規格外品の活用促進

販路拡大では、平成24年度に導入したキッチンカーを活用して県内外のイベントへの参加や新たにオープンした2店舗で、加工品販売することにより大幅な売上増加となった。また今年度、これまで分散していた事務所、加工所、集荷場を一ヶ所に集約することができ、効率的な運営が実現するとともに、直営レストランの併設を進めている。

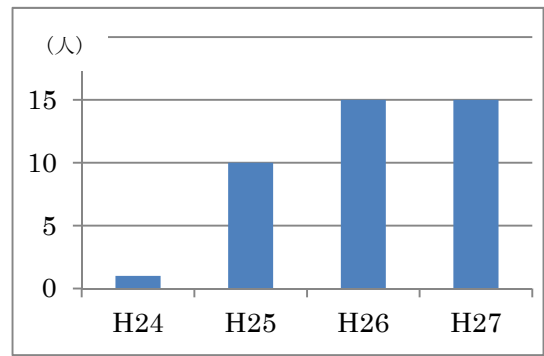


図6 地域内雇用の推移



写真5 キッチンカー



写真6 キッチンカーで提供している加工品



写真7 周ちゃんまるごとカフェ



写真8 人気ナンバー1のメロンマウンテン



写真9 もぎたて食堂



写真10 地元特産レンコンチャーハン



写真 11 集約後の(株)PENTA FARM 本社

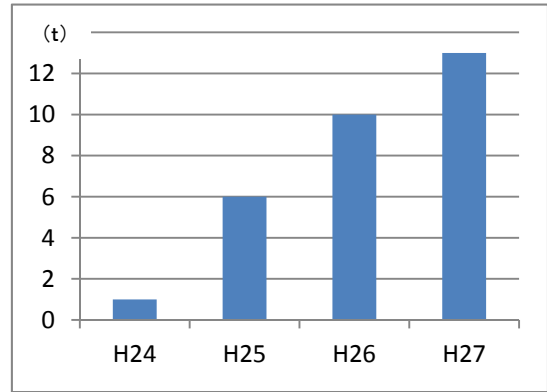


図 7 地元規格外品の取扱量の推移



写真 12 試作品フルーツソース



写真 13 ブラッシュアップ後のフルーツソース

また、新商品開発では、専門家の意見を聞きながら、顧客の意見を反映して、ブラッシュアップした結果、消費者からの評価も高く、売上増加につながった。

これらの活動の結果、地域の農産物活用量が大幅に増加し、年間必要量が 13 トンにもなり、同倶楽部内の農家からだけでは追いつかず、現在は、地域内や市内の農家からも仕入れるようになり、近隣農家の売上増加に貢献した。さらに、これら法人の活動を参考に、国の 6 次化認定を取得して加工販売主体の経営を目指す農家も誕生した。

(2) 活動に対する農家の動向及び評価

これらの取組みは、1 法人の所得向上だけでなく、地域活性化への強い思いを具現化することにより、雇用の創出や耕作放棄地解消などによる地域課題の解決の一助となっていることから、今後の取組みが、さらに地域農業の活性化を推し進めるモデルになると、地域農家や関係機関からの期待が高まっている。

4 今後の普及活動に向けて

今後は、「高齢化に伴う耕作放棄地の発生防止及び担い手の確保・育成」が地域の大きな課題となっていることから、法人経営戦略の一環として位置づけ、耕作放棄地の農園化を進め、不足する農産物の確保に努めるとともに、地域内外から研修生を受け入れ、地域の担い手育成を支援していくとともに、農園の若い後継者を対象に、組織プロジェクト活動を指導し、農業者としての資質向上を図っていく。

また、同法人には、ギフト商品向け加工品や福祉施設とのコラボ商品の開発を推進したい旨の要望があることから、産業振興課では積極的に推進し、地域の活性化や加工による生産者の所得向上を図ることとしている。

(執筆者 松本 和之)